

事務事業評価表

○基礎情報

課名		防災対策課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	28	あらゆる災害や危機に効果的に対応する	大竹 功	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				13			1		5,863	44.4

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
防災リーダー研修(再履修研修)の受講率	50.0%	58.0%	55.2%	54.8%	55.0%	62.8%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった  
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった  
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める  
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない  
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業  
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行政 改革								
1	地域防災無線整備事業	地域防災無線網の整備を図る。	自治事務		●		0.25	一般	463,000 ----- 0	地域防災無線の新規配備台数(地域防災無線の受伝達訓練の実施回数)	5基 (12回)	0基(12回)	A	
2	防災資機材整備事業	県の被害想定に基づき、防災資機材等の備蓄整備を図る。	自治事務	●	●		0.67	一般	69,739,048 ----- 66,640,860	防災備蓄品等の整備	汚物処理セット等の整備(1200セット)	乾燥米飯15,000食、 粉ミルク504箱等	A	
3	地域情報配信システム整備事業	戸別受信機・防災ラジオを市民、公共施設、自主防災組織、協定締結施設等に対し配備する。	自治事務				0.56	一般	0 ----- 0	戸別受信機の配備台数(新型防災ラジオの配付台数)	416台 (1, 000台)	321台(470台)	B	
4	防災倉庫整備事業	災害時に避難所となる小中学校等にコンテナ倉庫を整備する。	自治事務	●			0.17	一般	5,616,000 ----- 4,158,000	防災備蓄コンテナ倉庫設置総数	50基 (累計)	47基(西浜小学校及び菟園中学校更新)	S	
5	防災行政用無線屋外拡声子局整備事業	防災行政用無線の難聴・不感地域を解消し、市民の安心・安全の確保及び情報提供を効果的に行う。	自治事務				0.17	一般	5,600,000 ----- 0	屋外拡声子局の設置局数(累計)	119局	118局	S	
6	避難標識整備事業	避難場所案内看板等の設置等を行い、災害から市民等の生命及び財産を守る。	自治事務				0.20	一般	0 ----- 0	標識等の新規設置・配備または更新箇所数	5箇所	0箇所(標識等の新規設置及び協定の新規締結によるプレート設置がなかった)	実績なし	
7	津波対策事業	津浪監視カメラを増設するとともに、津波一時退避場所への備蓄資機材を充実させる。	自治事務	●	●		0.63	一般	7,665,000 ----- 6,742,301	津波監視カメラの増設	1台	オクトス湘南茅ヶ崎への津波監視カメラ設置	S	

8	災害対策推進事業	災害に対する初動体制の迅速な確立及び応急対策の更なる強化に努める。	自治事務	●			0.99	一般	7,883,000 ----- 7,467,182	マニュアルの整備及び各種訓練の実施	通年・3回	訓練4回(設置、機能別、参集&設置、図上)	S	
9	業務継続計画推進事業	大規模災害発生時であっても業務が適切に継続できる体制を整える。	自治事務	●			0.75	一般	0 ----- 0	業務継続計画の策定及び継続的改善	改善は通年 訓練・研修は年4回	研修1回(部局長級)、訓練3回(参集、燃料補給、参集&設置)	S	
10	自主防災組織育成事業	自主防災組織の強化・充実、防災リーダーの増員と活動能力の向上を図る。	自治事務	●	●		0.91	一般	23,697,000 ----- 17,639,883	防災リーダーの育成	200人(250人)	196人(第1回受講者114人、第2回受講者82人)	A	●
11	地域防災無線維持管理事業	地域防災無線網の維持管理を実施する。	自治事務				0.12	一般	25,012,000 ----- 24,950,810	地域防災無線の受伝達訓練の実施回数	12回	12回	S	
12	防災資機材維持管理事業	防災資機材、食料及び生活必需物資等の更新整備及び維持管理を行なう。	自治事務				0.14	一般	6,323,000 ----- 5,068,508	防災備蓄品の使用可能日数	366日	366日	S	
13	地域情報配信システム維持管理事業	戸別受信機、防災ラジオの維持管理を行う。	自治事務				0.22	一般	7,242,000 ----- 6,890,199	戸別受信機の運用可能日数	366日	366日	S	
14	防災倉庫維持管理事業	災害時に避難所となる小中学校等のコンテナ倉庫の維持管理を行なう。	自治事務				0.14	一般	1,050,000 ----- 926,645	防災倉庫使用可能日数	366日	366日	S	
15	防災行政用無線屋外拡声子局維持管理事業	防災行政用無線屋外拡声子局の維持管理を行う。	自治事務				0.18	一般	6,820,000 ----- 6,667,920	屋外拡声子局の稼働日数	366日	366日	S	
16	防災行政用無線等維持管理事業	災害時の情報伝達として防災行政無線の維持管理を行う。	自治事務				0.12	一般	17,021,000 ----- 15,603,988	システムの運用	366日	366日	S	
17	避難標識維持管理事業	避難所案内板等の維持管理を行い、災害から市民等の生命及び身体を守る。	自治事務				0.21	一般	400,000 ----- 389,664	標識等の維持管理・修繕箇所数	5箇所	7箇所(標識1、誘導標識1、案内板5)	S	
18	津波対策訓練事業	津波避難訓練により関係機関との連携体制を検証し、市民等の安全・安心の体制整備を図る。	自治事務				0.24	一般	30,000 ----- 5,400	津波対策訓練及び津波警報受伝達訓練回数	各1回(6地区)	1回(1地区)	A	
19	防災訓練事業	自主防災組織や関係機関と連携し防災訓練を実施する。	自治事務				1.48	一般	5,062,000 ----- 4,587,804	総合防災訓練及び地区防災訓練の実施回数	12回	12回(12地区自治会連絡協議会実施)	S	
20	防災情報モバイルサイト事業	台風情報やその他様々な気象情報を公式ホームページ等で公開する。	自治事務				0.07	一般	8,964,000 ----- 8,964,000	システムの運用	366日	366日	S	
21	職員参集システム整備事業	災害発生時における職員の安否確認及び人員配置や体制を確立するためのシステムを構築する。	自治事務				0.08	一般	0 ----- 0	参集システムによる訓練の実施回数	6回	2回(27年11月・28年3月)	A	
22	飲料水兼用貯水槽維持管理事業	非常用貯水槽の保守点検及び維持管理を行う。	自治事務				0.14	一般	742,000 ----- 0	飲料水兼用貯水槽の維持管理	366日	366日	S	

23	災害見舞金支給事務	災害応急活動中に係る損害の補償等図る。	自治事務				0.03	一般	0 0	災害発生時対応可能数	366日	366日	S	
24	災害対策調整事務	近隣市町及び災害協定締結市との情報交換・情報共有を図る。	自治事務		●		0.25	一般	19,000 19,000	協議会及び協定市との会議出席回数	年7回	年6回	S	
25	急傾斜地の対策に関する事務	危険箇所の把握と関係機関との情報共有。	自治事務				0.35	一般	1,939,000 1,717,794	急傾斜地のパトロールの実施	1回(6月実施)	6月26日 8箇所実施	S	
26	地域防災計画推進事業	災害時に迅速に対応するため地域防災計画に基づく防災対策を図る。	自治事務	●			0.85	一般	215,000 70,000	防災会議の実施回数	2回	2回	S	
27	地震災害対策事業	東海地震に係る警戒宣言発令時における必要な指示及び情報の収集を図る。	自治事務				0.28	一般	100,000 0	地震災害警戒本部の設置可能日数	366日	366日	S	
28	防災対策に関する管理事務	車両の維持及び情報収集や情報提供のためのシステムの運用・維持管理を行う。	自治事務				0.09	一般	3,174,000 3,024,095	災害応急対応可能日数	366日	366日	S	
29	自衛官等の募集に関する事務	自衛隊法及び自衛隊法施行令に基づき、自衛官等の募集に係る事務を行う。	法定受託事務				0.08	一般	55,000 55,000	募集対応可能日数	366日	366日	S	
30	国民保護対策事業	関係機関等との連携を図り国民保護訓練を実施し、国民の保護のための総合的措置を講じる。	自治事務				0.41	一般	175,000 49,891	国民保護計画の作成及び訓練回数	1回	1回(28年3月修正)	S	
31	新庁舎防災整備事業	新庁舎における災害対応体制を強化する。	自治事務	●			0.83	一般	49,084,000 41,867,517	事業の進捗状況	防災機器の移設	防災機器の移設完了	S	
32	災害応急対策活動	災害が発生した場合に市民等の生命、身体及び財産を守るため、応急対策活動を迅速、的確に実行する。	自治事務				0.38	一般	0 0	-	-	-	-	
33	庁内共通事務	-	自治事務				0.34	一般	0 0	-	-	-	-	
34	部内調整事務	-	自治事務				0.04	一般	0 0	-	-	-	-	
	合計						12.37	予算 決算	254,090,048 223,506,461					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>防災対策課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内調整事務」を除き31事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、最も多かったのは、「S」の24事業であり、以下「A」5事業、「B」及び「実績なし」が各1事業となっている。このうち、事業No.1については、地域防災無線機「MCA無線機」の増設を目標としていたが、市域全体での適正配置を検討した結果、既存の設置数での効率的な対応をすることができたことから「A」評価とした。</p> <p>指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が25事業、達成できなかったものは6事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。しかしながら、特に施設・設備の維持管理については、従来より成果指標の設定が果たして適当であるのか疑問を残すところもあり、一定の考え方を打ち出す必要があると思われる。</p> <p>職員の時間外勤務については、総時間で5,863時間、一人あたりに換算すると月平均44.4時間であり、全庁的に見ても多い所属となっている。防災対策課の事業は、あらゆる災害・危機に対応するという命題のもと、本市が定めた地域防災計画に基づく取り組みや国・県との連携で取り組む事業と合わせ、地区（自主防災組織）との連携強化のもとで取り組みを進めることも多いことから、事務量が膨大化している。しかしながら、当課は実災害時にあっても災害対策本部の中での活動など各種調整が主な任務となることから、日頃からコーディネート役であることを意識した事務を進めていき、効率化を図っていく必要があると考えている。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		